

第2章

希望をかなえるまちづくり (結婚・出産・子育て)



10年後に
目指す姿

結婚や出産の希望を叶えられ、
子育てを楽しむことができる
まちを目指します。

重点テーマ

結婚・出産・子育ての希望実現

重点施策

- 1 結婚や出産に対する支援の充実
- 2 子育て支援の推進
- 3 子育てと仕事の両立支援

1 結婚や出産に対する支援の充実



目標

結婚や出産を希望する市民一人ひとりが諦めることなく取り組める環境をつくることにより、まちに家庭を築くことの幸せをもたらします

- 結婚を希望する人の希望実現
- 結婚や妊娠、出産に関するライフプラン設計を可能にする環境の整備
- 安心して子どもを産むことができる体制の整備

現状と課題

結婚や出産についての選択肢が多様になっている中で、市民一人ひとりが希望を叶えられる社会の実現が求められています

- 未婚者の結婚希望率は高い水準で推移している一方、晩婚化は進行
- 晩産化の進展
- 不妊・不育治療を受ける際の心身及び経済的負担
- 若年代からライフプラン設計に関する知識を深める必要性

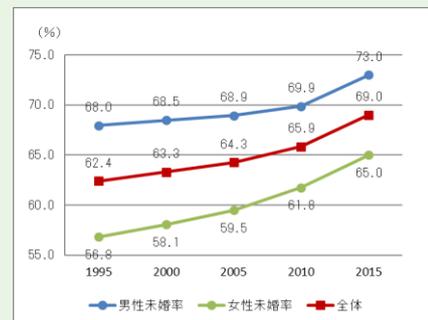
関連データ等

【18-34 歳の未婚者における男女別結婚意思の推移】



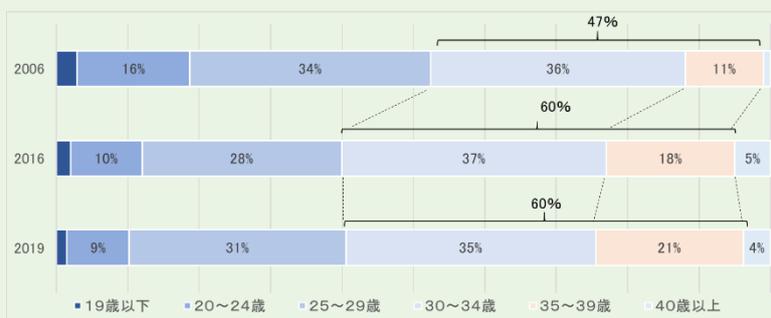
出典: 出生動向基本調査

【18-34 歳の男女別未婚率の推移】



出典: 国勢調査

【妊娠届出時の年齢】



出典: 妊娠届出時アンケート

施策の方向性

(1) 結婚を望む人誰もが結婚できる環境をつくります

- 関係団体や他自治体との連携による結婚への機運醸成
- 結婚支援事業に取り組む各主体への支援
- 結婚の相談ができる機会の提供

成果
指標

婚姻件数（年間）

実績（2016）

1,536 件

現状（2019）

1,496 件

目標（2024）

1,321 件

※人口減少下において、人口に応じた件数を目標とするもの。

市民、企業・団体、行政の役割

市民

- 地域全体で結婚希望者を後押しする風土づくり
- 結婚希望者自身による積極的な情報収集
- 結婚支援活動への参画

企業・団体

- 婚活イベント等の実施
- 婚活事業に取り組む団体同士の連携

行政

- 婚活事業を行う企業・団体への支援
- 関係団体間の連携の推進

(2) 子どもを持ちたいという希望を実現できるまちをつくります

- 妊娠や出産に関する正しい知識の啓発
- 不妊・不育症治療に取り組む人の負担軽減
- 誰もが安心して子どもを産み・育てることができる環境づくり

成果
指標

健やか親子 21（第2次）のアンケートで、この地域で子育てをしたいと思う親の割合

実績（2016）

96.7 %

現状（2019）

97.5 %

目標（2024）

100 %

市民、企業・団体、行政の役割

市民

- 妊娠や出産に関する正しい知識・情報の習得
- 妊娠や出産に関する相談サービスの積極的な利用
- 妊娠や出産の時期、希望する子どもの人数など、自身のライフプランの検討

企業・団体

- 妊娠や出産、不妊・不育症治療を考慮した働きやすい環境づくり
- 妊娠や出産、不妊・不育症治療を考慮した経済的支援

行政

- 妊娠や出産に関する正しい知識・情報の提供
- 妊娠や出産に関する相談事業の実施
- 不妊・不育症治療に対する支援

【関連する個別計画】 県都まえばし創生プラン、前橋市子ども・子育て支援事業計画

2 子育て支援の推進



3 すべての人に健康と福祉を	4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等を実現しよう	10 人や国の不平等をなくそう	11 住み続けられるまちづくりを	16 平和と公正をすべての人に
-------------------	------------------	--------------------	--------------------	---------------------	--------------------

目標

社会情勢の変化に伴う子育てへの不安や悩みを解消することで、誰もが安心して子育てに取り組めるまちを実現します

- 安心して子育てができる環境づくり
- 多様化するニーズに的確に対応した子育て支援の実施
- 企業・団体、行政による子育て世代の不安や悩みを解消する体制の構築

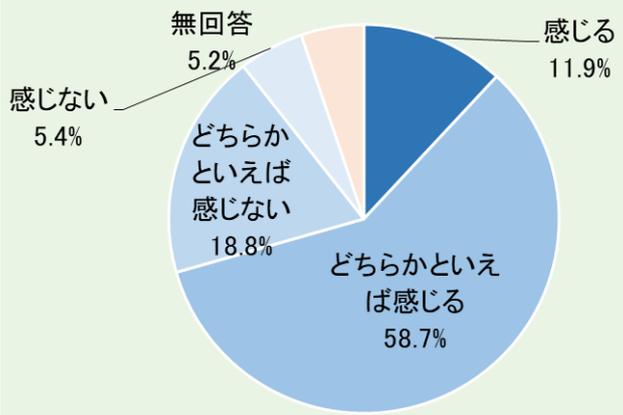
現状と課題

家族のあり方やライフスタイルの変化に伴って多様化した子育てへの不安や悩みに的確に対応した子育て支援のサービスや場の充実が求められています

- 核家族化や地域の繋がりの希薄化による子育て家庭の孤立感や負担感の増加
- ライフスタイルの多様化に伴う、様々な保育サービスへのニーズの増加
- 市内の保育施設を活用した子育て支援サービス提供への社会的な要請

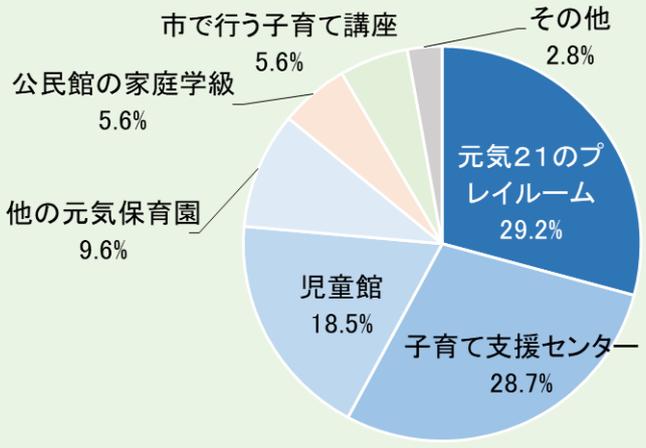
関連データ等

【市民アンケート「市民が安心して子どもを産み、育てられる環境が整っていると感じますか。」】



出典：2019 年度 市民アンケート

【元気保育園利用者アンケート「当施設以外に利用する子育て支援はありますか。」】



出典：2020 年度 元気保育園利用者アンケート

施策の方向性

(1) 子育てに関する悩みや不安を解消するための支援を推進します

- 産後の家事・育児の負担軽減に向けた支援
- 個々の悩みに即したきめ細やかな相談支援
- 発達の不安に対する専門的支援の充実

成果
指標

子育て世代包括支援センターの利用者アンケートで「満足」、「ほぼ満足」と答えた人の割合

実績 (2016)

100%

現状 (2019)

95.6%

目標 (2024)

100%

市民、企業・団体、行政の役割

市民

- 子育てに関する悩みなどの積極的な相談
- 子育てに関する企業・団体、行政のサービス情報の積極的な収集

企業・団体

- 子育てに関する相談対応窓口の設置
- 子育てに関する情報収集と情報提供

行政

- 子育てに関する悩みや不安の相談体制の充実
- 子育て支援に関する情報発信の強化

(2) 子育て世代が交流できる環境づくりを進めます

- 子育て世代同士が交流できる機会の提供
- 地域の施設と連携した子育て支援事業の実施

成果
指標

子育て支援施設の延べ利用者数（年間）



※主な利用者である0・1・2歳の在宅児童の減少見込みによるもの。

市民、企業・団体、行政の役割

市民

- 子育て世代同士の交流への積極的な参加
- 子育て支援事業への参加

企業・団体

- 子育て支援事業の推進
- 子育て世代同士が交流することができるサロン等の設置

行政

- 地域子育て支援センター、元気保育園など、子育て支援事業の推進
- 子育て支援に関する情報発信の強化

【関連する個別計画】 県都まえばし創生プラン、前橋市地域福祉計画、前橋市子ども・子育て支援事業計画

※1 元気保育園…本市では、妊婦から概ね3歳未満の在宅親子を主な対象とし、市内の保育所（園）（地域子育て支援センターを実施している施設を除く）において、気軽に立ち寄れる身近な子育て拠り所として、育児相談や保育所体験、園庭開放等の事業を行っており、この事業の総称を「元気保育園」としている。

3 子育てと仕事の両立支援



目標

預けたいときに預けることができる体制や、子どもが安全に過ごすことができる地域社会を実現することで、子育てと仕事の両立を可能にします

- 希望する施設に安心して子どもを預けられる環境づくり
- 子どもが安全に過ごすことができる場所づくり
- 子どもの安全を守る地域体制づくり

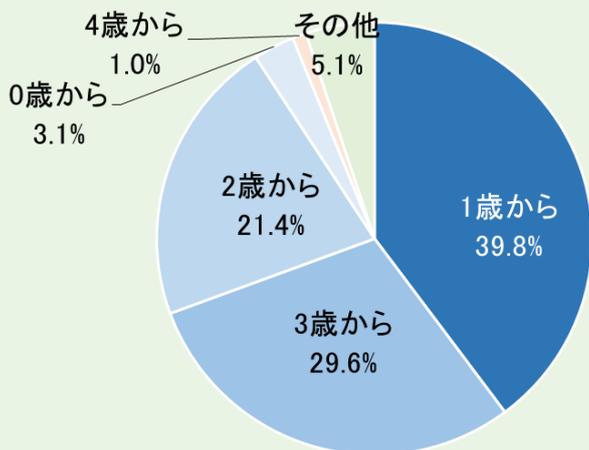
現状と課題

乳幼児の保育体制の充実や児童が安全に過ごすことができる地域の実現により、子育て世代が安心して子育てと仕事に取り組める社会が求められています

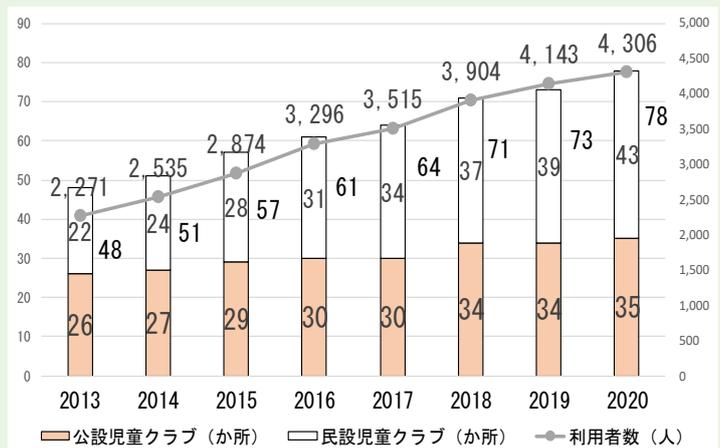
- 子育てや就業環境の変化に伴う保育・放課後児童クラブニーズの増加
- 児童の放課後の過ごし方の多様化
- 地域で児童を見守り、育てる体制の構築に対する社会的な要請

関連データ等

【小学校に入るまでの保育の状況】
（保育施設への入所を希望する年齢）



【放課後児童クラブ施設数・利用者数】



出典：2020年度 元気保育園利用者アンケート

出典：事業実績

施策の方向性

(1) 保育を必要とする児童の受入先を整備します

- 保育施設的环境整備
- 3歳未満児の入所への対応

成果
指標

保育を必要とする3歳未満児の保育所（園）・
認定こども園の入所児童数（年間）

実績（2016）

3,180人

現状（2019）

3,430人

目標（2024）

3,320人

※人口減少下において、0・1・2歳児の人口に応じた数値を目標とするもの。

市民、企業・団体、行政の役割

市民

- 保育施設の積極的な活用

企業・団体

- 私立保育園・認定こども園の運営
- 3歳未満児の入所枠の確保
- 病児・病後児保育の実施
- 事業所内保育施設の設置

行政

- 公立保育所の運営
- 3歳未満児の入所枠の確保
- 私立保育園・認定こども園への支援
- 公立保育所のあり方検討

(2) 子どもが安心して過ごすことができる居場所をつくります

- 放課後児童クラブの受け入れ体制の充実
- 地域における子どもの見守り体制の構築
- 地域の施設や学校を利用した活動の充実
- 障害児が安心して過ごせる場所の充実

成果
指標

放課後児童クラブの設置数

実績（2016）

61か所

現状（2019）

78か所

目標（2024）

87か所

放課後児童クラブの利用者数

実績（2016）

3,296人

現状（2019）

4,143人

目標（2024）

5,163人

市民、企業・団体、行政の役割

市民

- 家庭内における児童の防犯意識の向上
- 家庭内における児童の安全確認
- 地域の子どもの地域で育てる機運の醸成
- 地域の子どもと関わる活動への参加・協力

企業・団体

- 地域による子どもを見守る体制への参加
- 子どもを見守る人づくり
- 放課後児童クラブの設置・運営

行政

- 放課後児童クラブの整備、拡充、障害児の受け入れ促進
- 地域人材の確保

【関連する個別計画】 県都まえばし創生プラン、前橋市子ども・子育て支援事業計画

